

特定非営利活動法人 健康都市活動支援機構

定 款

平成22年10月8日 法人設立
平成23年10月25日 変更
平成24年 5月24日 変更
平成25年 5月15日 変更
平成26年 5月14日 変更
平成27年 5月13日 変更
平成28年 5月16日 変更
平成29年 5月17日 変更

特定非営利活動法人健康都市活動支援機構 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人健康都市活動支援機構とし、英文では、NGO Healthy City Support Organization と表記する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を千葉県市川市高石神33番20号に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を東京都千代田区岩本町二丁目13番地6号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、WHO(世界保健機構)が提唱する「健康都市」の概念に基づき、日本国内及び国外において、国、自治体、事業者、民間団体と協働しながら、人々が健康(身体的、精神的、社会的に優れて良好な状態)を維持・増進しやすい社会的環境づくりを行うことで、その人の持てる力を十分に発揮できるよう支援を行うことを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 国際協力の活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携に係る事業
 - ② 健康の推進に関する支援、協力及び企画に係る事業
 - ③ 健康の推進に関わる開発・企画調査ならびに人的貢献に係る事業
 - ④ 健康の推進に関する印刷物・出版物等の編集、発行及び出版に係る事業
 - ⑤ 健康の推進に関する情報の収集、分析及び公開に係る事業
 - ⑥ その他、この法人の目的を達成するために必要な一切の事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の5種とし、特別会員及び正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 特別会員:この法人の目的に賛同して入会した健康都市連合(Alliance for HealthyCities)又は健康都市連合日本支部のメンバー、大学・研究機関及び学識経験者
- (2) 法人正会員:この法人の目的に賛同して入会した法人及び団体
- (3) 個人正会員: この法人の目的に賛同して入会した個人

- (4) 法人協力会員：この法人の目的に賛同して賛助協力するために入会した法人及び団体
- (5) 個人協力会員：この法人の目的に賛同して賛助協力するために入会した個人

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

※別途会員規約に明記。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受けたとき、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

※別途会員規約に明記

第4章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 4人以上20人以下
- (2) 監事 1人以上5人以下

2 理事のうち、1人を理事長、1人以上5人以下を常任理事とする。

(選任等)

第14条 理事は理事会において、監事は総会において選任する。

- 2 理事長及び常任理事は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 常任理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の監事が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事は理事会、監事は総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21 条 総会は、特別会員及び正会員をもって構成する。

(権能)

第22 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 会員の除名
- (7) 監事の選任又は解任
- (8) 資産の管理の方法
- (9) 借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄(総会で別に定める額を超えないもの、又は借入日の属する事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。)
- (10) 清算人の選任
- (11) 残余財産の帰属
- (12) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23 条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 特別会員及び正会員総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15 条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24 条 総会は、第23 条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23 条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25 条 総会の議長は、その総会において、出席した特別会員及び正会員の中から選出する。

この場合において、議長が選出されるまでの仮議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第26 条 総会は、特別会員及び正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27 条 総会における議決事項は、第24 条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した特別会員及び正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第28 条 各特別会員及び正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない特別会員及び正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は特定非営利活動促進法施行条例第3条の2に規定する電磁的方法をもって表決し、又は他の特別会員及び正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した特別会員及び正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第50条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する特別会員及び正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 特別会員及び正会員総数ならびに出席者数(書面表決者若しくは電磁的方法表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 理事の選任又は解任、役員の職務及び報酬
- (4) 入会金及び会費の額
- (5) 事務局の組織及び運営
- (6) その他総会の議決を要しない会務に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は特定非営利活動促進法施行条例第3条の2に規定する電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者若しくは電磁的方法表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならぬ。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第45条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならぬ。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならぬ。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰越すものとし、構成員に分配してはならぬ。

(事業年度)

第48条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、総会において別に定める額を超える価額の借入金の借入れその他新たな義務の負担又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならぬ。ただし、借入日の属する事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した特別会員及び正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならぬ。

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、特別会員及び正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の選任)

第52 条 この法人が解散するときは解散総会において清算人を選任する。又は、選任しない場合は理事が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第53 条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散総会で議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第54 条 この法人が合併しようとするときは、総会において特別会員及び正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 事務局

(事務局の設置等)

第56 条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長及びその他の職員は、理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第11章 雑則

(細則)

第57 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 千葉 光行

副理事長 片岡 直公

理事 尾身 茂

同 高野 健人

同 岩尾 總一郎
同 中村 桂子
同 坂本 元子
同 瀧上 信光
同 西園寺 裕夫
同 山田 憲典
同 石井 邦夫
同 梶本 久夫
同 植木 崇雄
監事 能村 研三

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成23年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会で定めたとところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から平成23年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 特別会員入会金	個人	0円	法人・団体	0円	
特別会員会費	個人	0円	法人・団体	0円	(1年間分)
(2) 正会員入会金	個人	1,000円	法人・団体	3,000円	
正会員会費	個人	10,000円	法人・団体	30,000円	(1年間分)
(3) 賛助会員入会金	個人	0円	法人・団体	0円	
賛助会員会費 (一口)	個人	10,000円	法人・団体	100,000円	(1年間分)
(4) 特別協力会員入会金	個人	0円	法人・団体	0円	
特別協力会員会費	個人	0円	法人・団体	0円	(1年間分)
(5) 協力会員入会金	個人	500円	法人・団体	1,000円	
協力会員会費	個人	5,000円	法人・団体	10,000円	(1年間分)

これは当法人の現行定款に相違ありません。

平成29年7月13日

千葉県市川市高石神 33-20

代表 千葉 光行 印